

日刊 労千葉

『緊急経営対策推進本部』設置を提案

格差賃金統廃合計すな

日貨労の裏切り弾劾！

九月二九日、JR貨物会社は、「今年度は開業以来かつてない厳しい経営状況に直面している」として、これを打開するために、棚橋社長を本部長とする「緊急経営対策推進本部」を本社に設置するとともに、各支社にも同様な体制を設置する」としている。

緊急経営対策推進本部に三分科会を設置する

提案では、三つの分科会を設置し、以下の内容を推進するとしている。

1. 収入拡大分科会

列車のランク別、余剰輸送力活用等を中心に行われる個別具体策を樹立する。

2. コストダウン分科会

関連事業収入についても新しい展開を図る。

3. 出向対策分科会

徹底的経営削減策の実行の前倒し実施。

さらに分科会は、九月中に対策を確立し逐次実行に移すとしている。

会社側は、「今年度の取扱い収入において、四～八月で前年度対比四五億円の減収となつておらず、これを打開するため、総力を上げて必要な対策を講じなければならない。」とし、以下の提案を行つてきた。

基地の統廃合・合理化阻止！

昨年、浜松地区で発足した駅、機関区、施設などを統合した「静岡、米子、熊本地区に拡大されている。

合鐵道部」が、今年計画では郡山、

JR貨物会社として、何をどうやつて行くのか。具体的に明らかにされていない。

現場労働者に対し、今回の提案は、不安を助長させるようなものであり、経営の中核は具体的な将来展望を明らかにし、職場での不安を解消する責任がある。

われわれは、分割・民営化強行

されない闘いを組織あげた体制を

開始しようとしているのである。

千人体制・合理化攻撃を本格的に

始め、この間、貨物会社労働者を

つくりあげなければならぬ。

は、膨大な老朽設備更新の必要性（特に貨車の台枠の取り替えなど）を打倒しなければならない。

今後、経営危機を理由にした年末手当への削減、合理化攻撃を許す

を打倒しなければならない。

、レール使用料の値上げなどによく、深刻な経営危機を背景に、「八月四日、JR貨物会社は、『物流部門』であり、賃金格差について、旅客会社と比較すべきではなく、物流関係の中で比較すべきである」という論理を率先して言い

始めた。この間、貨物会社労働者を

つくりあげなければならぬ。

基地統廃合・動乗勤改悪阻止、

格差攻撃粉碎の闘いを一二・一ダ

イ改阻抗闘争と結合し闘い抜こう

開しよう！

12.1タイ改要求

意見交換会を
職場で行おう

10%
10%
10%

10.21 国際反戦
10.21 国際反戦

10.24=三里塚

東京・六本木・渋谷公園

10.24日正午・三里塚地

全国総決起集会